

2023年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 川本 哲文)の2023年3月期中間決算(2022年4月1日～2022年9月30日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、246億円(前年同期比101.4%)となりました。
保有契約年換算保険料および保有契約件数は、8,048億円(前年度末比99.3%)、625万件(同100.8%)となりました。

2. 損益の状況

基礎利益は、前年同期比138億円減益の139億円となりました。
中間純利益は、同118億円減益の97億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から2,678億円減少し、9兆1,434億円(前年度末比97.2%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、1,009.4%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

5. その他、トピックス

中間純利益は、コロナ関連の給付金や為替ヘッジコストの増加等により減益となりました。

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年同期比
新契約年換算保険料(※1)	243	246	101.4
新契約件数(※1)	195	200	102.6
保険料等収入	4,016	3,948	98.3
基礎利益(※2)	278	139	50.3
中間純利益	215	97	45.0

(単位:億円、千件、%)

	2021年度末	2022年度 中間期末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※1)	8,108	8,048	99.3
保有契約件数(※1)	6,207	6,259	100.8
保有契約高(※1)	306,748	304,048	99.1
総資産	94,113	91,434	97.2

(※1)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

(※2)2022年度中間期より、為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含めており、2021年度中間期についても同様の変更を行い表示しています。

<当社の格付(2022年11月18日現在)>
S&P 保険財務力格付 A+

2023年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	P 1
保有契約高及び新契約高		
年換算保険料		
2. 中間貸借対照表	P 2
3. 中間損益計算書	P 3
経常利益等の明細（基礎利益）		
4. 中間株主資本等変動計算書	P 4
5. 資産運用関係（一般勘定）	P 1 3
利息及び配当金等収入		
有価証券売却損益・評価損		
有価証券の時価情報		
デリバティブ取引の時価情報		
6. ソルベンシー・マージン比率	P 1 6
（参考）実質資産負債差額		
7. 特別勘定の状況	P 1 7
8. 保険会社及びその子会社等の状況	P 1 7

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,731	102.6	287,110	99.0	5,792	101.1	284,865	99.2
個 人 年 金 保 険	475	96.4	19,638	95.5	467	98.3	19,183	97.7
団 体 保 険	-	-	19,787	93.7	-	-	19,780	100.0
団 体 年 金 保 険	-	-	30	99.3	-	-	29	97.5

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)				当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	195	118.6	11,238	138.7	200	102.6	9,718	86.5
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	61	84.8	-	-	234	381.3
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	6,856	99.8	6,832	99.7
個 人 年 金 保 険	1,252	94.1	1,215	97.0
合 計	8,108	98.9	8,048	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,291	106.1	2,338	102.1
うち医療・がん	1,915	103.7	1,943	101.5

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	243	132.2	246	101.4
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	243	132.2	246	101.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	111	113.1	109	98.9
うち医療・がん	75	87.7	76	100.9

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	62,153	0.66	113,740	1.24	51,586
有価証券	9,129,863	97.01	8,736,943	95.55	△ 392,919
国債	7,941,635		7,524,432		△ 417,203
地方債	4,811		4,810		△ 0
社債	502,226		518,780		16,554
株式	155		114		△ 40
外国証券	513,203		524,111		10,908
その他の証券	167,832		164,693		△ 3,139
貸付金	93,931	1.00	94,296	1.03	364
保険約款貸付	93,931		94,296		364
有形固定資産	1,554	0.02	1,430	0.02	△ 124
無形固定資産	11,695	0.12	13,920	0.15	2,225
代理店貸	297	0.00	271	0.00	△ 26
再保険貸	1,301	0.01	1,498	0.02	197
その他資産	110,562	1.17	133,422	1.46	22,860
その他の資産	110,562		133,422		22,860
繰延税金資産	620	0.01	48,664	0.53	48,044
貸倒引当金	△ 667	△ 0.01	△ 722	△ 0.01	△ 55
資産の部合計	9,411,312	100.00	9,143,465	100.00	△ 267,847
(負債の部)					
保険契約準備金	7,719,768	82.03	7,858,279	85.94	138,510
支払準備金	71,943		87,778		15,835
責任準備金	7,591,055		7,703,681		112,625
契約者配当準備金	56,770		66,819		10,049
代理店借	7,121	0.08	5,641	0.06	△ 1,479
再保険借	2,364	0.03	1,998	0.02	△ 366
その他負債	1,326,346	14.09	1,114,476	12.19	△ 211,870
債券貸借取引受入担保金	1,157,261		939,393		△ 217,868
未払法人税等	6,130		5,835		△ 294
リース債務	118		43		△ 74
その他の負債	162,836		169,203		6,367
退職給付引当金	8,941	0.10	9,253	0.10	311
特別法上の準備金	18,267	0.19	18,838	0.21	571
価格変動準備金	18,267		18,838		571
負債の部合計	9,082,811	96.51	9,008,488	98.52	△ 74,322
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.58	55,000	0.60	-
資本剰余金	41,860	0.44	41,860	0.46	-
資本準備金	41,860		41,860		-
利益剰余金	110,188	1.17	32,588	0.36	△ 77,599
利益準備金	13,140		13,140		-
その他利益剰余金	97,048		19,448		△ 77,599
繰越利益剰余金	97,048		19,448		△ 77,599
株主資本合計	207,048	2.20	129,448	1.42	△ 77,599
その他有価証券評価差額金	129,465	1.38	37,567	0.41	△ 91,898
繰延ヘッジ損益	△ 8,013	△ 0.09	△ 32,038	△ 0.35	△ 24,025
評価・換算差額等合計	121,452	1.29	5,528	0.06	△ 115,924
純資産の部合計	328,501	3.49	134,976	1.48	△ 193,524
負債及び純資産の部合計	9,411,312	100.00	9,143,465	100.00	△ 267,847

(注) 債権のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金 額	金 額	
経 常 収 益	474,032	480,057	6,024
保 険 料 等 収 入	401,667	394,872	△ 6,794
(うち保険料)	(398,068)	(391,093)	(△ 6,974)
資 産 運 用 収 益	69,351	83,353	14,001
(うち利息及び配当金等収入)	(54,208)	(55,025)	(817)
(うち有価証券売却益)	(4,994)	(25,491)	(20,496)
(うち為替差益)	(-)	(2,799)	(2,799)
(うち特別勘定資産運用益)	(10,029)	(-)	(△ 10,029)
そ の 他 経 常 収 益	3,014	1,832	△ 1,182
経 常 費 用	447,720	454,408	6,687
保 険 金 等 支 払 金	202,531	224,353	21,822
(うち保険金)	(25,495)	(24,615)	(△ 880)
(うち年金)	(26,037)	(23,933)	(△ 2,104)
(うち給付金)	(25,677)	(38,681)	(13,003)
(うち解約返戻金)	(117,624)	(129,305)	(11,680)
(うちその他返戻金)	(4,099)	(3,589)	(△ 509)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	172,971	128,462	△ 44,509
支 払 備 金 繰 入 額	2,667	15,835	13,167
責 任 準 備 金 繰 入 額	170,302	112,625	△ 57,676
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	1	0
資 産 運 用 費 用	6,329	33,276	26,946
(うち支払利息)	(1,043)	(952)	(△ 91)
(うち有価証券売却損)	(5,103)	(9,026)	(3,923)
(うち金融派生商品費用)	(169)	(8,658)	(8,489)
(うち為替差損)	(12)	(-)	(△ 12)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(14,553)	(14,553)
事 業 費	58,331	60,628	2,297
そ の 他 経 常 費 用	7,555	7,686	130
経 常 利 益	26,312	25,649	△ 662
特 別 損 失	597	575	△ 22
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 (△ 戻 入) 額	△ 4,267	11,423	15,690
税 引 前 中 間 純 利 益	29,981	13,651	△ 16,330
法 人 税 及 び 住 民 税	6,335	6,914	578
法 人 税 等 調 整 額	2,105	△ 2,963	△ 5,068
法 人 税 等 合 計	8,440	3,951	△ 4,489
中 間 純 利 益	21,541	9,700	△ 11,841

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減
基礎利益 A	27,819	13,983	△ 13,835
キャピタル収益	5,691	32,579	26,887
有価証券売却益	4,994	25,491	20,496
為替差益	-	2,799	2,799
その他キャピタル収益	696	4,289	3,592
キャピタル費用	6,685	20,516	13,831
有価証券売却損	5,103	9,026	3,923
金融派生商品費用	1,481	9,919	8,438
為替差損	12	-	△ 12
その他キャピタル費用	87	1,570	1,483
キャピタル損益 B	△ 993	12,062	13,056
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	26,825	26,046	△ 779
臨時収益	5	4	△ 1
個別貸倒引当金戻入額	5	4	△ 1
臨時費用	519	401	△ 118
危険準備金繰入額	519	401	△ 118
臨時損益 C	△ 513	△ 396	116
経常利益 A+B+C	26,312	25,649	△ 662

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減
基礎利益	702	△ 1,457	△ 2,160
金利スワップに係る受取・支払利息	1,312	1,261	△ 51
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	87	1,570	1,483
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 65	△ 28	36
為替に係るヘッジコスト	△ 631	△ 4,260	△ 3,628
その他キャピタル収益	696	4,289	3,592
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	65	28	△ 36
為替に係るヘッジコスト	631	4,260	3,628
その他キャピタル費用	87	1,570	1,483
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	87	1,570	1,483

（注）当中間会計期間より、為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含めており、前中間会計期間についても同様の変更を行い表示しています。
この変更に伴い、当中間会計期間および前中間会計期間の基礎利益はそれぞれ4,260百万円、631百万円減少し、キャピタル損益はそれぞれ同額増加しています。

4. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
	資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	55,000	41,860	13,140	95,064	205,064	177,454	5,798	388,317	
当中間期変動額									
剰余金の配当				△ 46,400	△ 46,400			△ 46,400	
中間純利益				21,541	21,541			21,541	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						719	△ 254	464	
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 24,858	△ 24,858	719	△ 254	△ 24,394	
当中間期末残高	55,000	41,860	13,140	70,205	180,205	178,173	5,543	363,923	

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
	資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	55,000	41,860	13,140	97,048	207,048	129,465	△ 8,013	328,501	
当中間期変動額									
剰余金の配当				△ 87,300	△ 87,300			△ 87,300	
中間純利益				9,700	9,700			9,700	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△ 91,898	△ 24,025	△ 115,924	
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 77,599	△ 77,599	△ 91,898	△ 24,025	△ 193,524	
当中間期末残高	55,000	41,860	13,140	19,448	129,448	37,567	△ 32,038	134,976	

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
 - ② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
 - ③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は2,194,721百万円、時価は1,743,631百万円です。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
 - ④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
 - ⑤ その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等を除き、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
 - ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。
- ① リース資産以外
定額法を採用しています。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法を採用しています。
- (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- (6) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうち回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
- (7) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しています。
数理計算上の差異の処理年数 5年
- (8) 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

① 金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

当該金利スワップ取引については、実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022年3月17日 企業会計基準委員会）を適用しています。

② 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(10) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは当中間会計期間に費用処理しています。

(11) 責任準備金は、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき積み立てており、未経過保険料、保険料積立金、危険準備金により構成されています。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に対する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てていません。

未経過保険料は、保険契約に定めた保険期間のうち、決算期においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する金額を積み立てています。

保険料積立金は、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999年5月2日以後2003年2月1日までに締結された5年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、責任準備金46百万円を追加して積み立てています。

危険準備金は、保険契約に基づく債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、保険業法にしたがって積み立てています。

(12) 支払備金は、保険業法第117条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金およびその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を積み立てています。なお、保険契約が再保険に付されている場合、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てていません。

2. 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会、以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 主な金融資産および金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。
(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券 (*1)	8,583,978	8,203,036	△380,942
売買目的有価証券	179,499	179,499	—
満期保有目的の債券 (*2)	4,934,137	5,004,283	70,146
責任準備金対応債券	2,194,721	1,743,631	△451,089
その他有価証券	1,275,620	1,275,620	—
貸付金	94,296	94,296	—
資産計	8,678,275	8,297,332	△380,942
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,148)	(8,148)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(27,373)	(27,373)	—
デリバティブ取引計	(35,522)	(35,522)	—

現金及び預貯金および債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象としていません。当該非上場株式等の中間貸借対照表計上額は131,996百万円です。

また、組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用し、時価開示の対象としていません。当該組合出資金等の中間貸借対照表計上額は20,968百万円です。

(*2) 通貨スワップ取引の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券	—	179,499	—	179,499
その他有価証券	623,936	651,684	—	1,275,620
デリバティブ資産	—	17,262	10	17,273
資産計	623,936	848,447	10	1,472,394
デリバティブ負債	—	52,796	—	52,796
負債計	—	52,796	—	52,796

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	時価				中間貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	3,656,513	1,347,770	—	5,004,283	4,934,137	70,146
責任準備金対応債券	1,098,274	645,357	—	1,743,631	2,194,721	△451,089
貸付金	—	—	94,296	94,296	94,296	—
資産計	4,754,787	1,993,127	94,296	6,842,211	7,223,154	△380,942

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格のないものは、主に割引キャッシュ・フロー方式等のモデルで算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における取引価額が存在しない投資信託については、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引は、ブラック＝ショールズ＝マートン算式等で算定された情報ベンダー等から入手した価格または割引キャッシュ・フロー方式等の評価技法を利用して算定された価格をもって時価としています。これらの評価技法には、金利、為替レート、株価、ボラティリティ等のインプットを用いています。

取引所取引はレベル1、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2)時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 株価指数先物オプション	ブラック＝ショールズ＝マートン算式	ボラティリティ	—

株価指数先物オプションの時価については、情報ベンダーから入手した価格を調整せず使用しているため、インプットの範囲の注記を省略しています。

② 期首残高から中間会計期間末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	レベル3の時価への振替(*1)	レベル3の時価からの振替(*1)	当中間会計期間の損益(*2)	購入、売却、発行および決済の純額	中間会計期間末残高	当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*2)
デリバティブ取引 (*3) 株価指数先物オプション	21	—	—	(10)	—	10	(582)

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(*2) 中間損益計算書の「資産運用費用」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、() で示しています。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社は取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針、手続および時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度です。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプション価格の著しい上昇（下落）を生じさせ、オプションの買建である場合には、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は1,208,745百万円です。
6. 債権のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は188,755百万円です。なお、負債の額も同額です。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	56,770百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,375百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	11,423百万円
当中間会計期間末現在高	66,819百万円
9. 関係会社株式の額は131,966百万円です。
10. 担保に供されている資産は有価証券42,122百万円です。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は516百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は2,712百万円です。
12. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円が含まれています。
13. 以下の会社の債務を保証しており、当中間会計期間末における保証残高は次の通りです。
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド 109,470百万円
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項は、次のとおりです。
 - (1) 保険料については、原則として、当中間会計期間に保険契約者から収入した保険料を計上しています。再保険収入については、再保険契約に基づき、再保険者から回収した保険金等を計上しています。
 - (2) 保険金・年金・給付金・解約返戻金については、原則として、約款に基づき支払われた金額を計上しています。その他返戻金については、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の保険契約関係支払額を計上しています。再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者へ支払う保険料等を計上しています。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 25,267 百万円、株式等 4 百万円、外国証券 219 百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は国債等債券 9,024 百万円、外国証券 2 百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の内訳は 290 百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の内訳は 205 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	52,583 百万円
貸付金利息	1,384 百万円
その他利息配当金	1,058 百万円
計	55,025 百万円
6. 1 株当たりの中間純利益は 6,062 円 53 銭です。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

配当金の支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 5月18日 取締役会	普通株式	87,300	利益剰余金	54,562.50	2022年 3月31日	2022年 6月17日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 （自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日）		当中間会計期間 （自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日）		比較増減	
	収入金額		収入金額		収入金額	
預貯金	0		0		0	
コールローン	-		-		-	
買現先勘定	-		-		-	
債券貸借取引支払保証金	-		-		-	
買入金銭債権	-		-		-	
有価証券	52,826		53,641		815	
公社債	47,905		47,485		△ 419	
株式	10		7		△ 3	
外国証券	4,910		6,147		1,237	
その他の証券	-		-		-	
貸付金	1,382		1,384		2	
土地・建物	-		-		-	
合 計	54,208		55,025		817	

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 （自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日）		当中間会計期間 （自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	△ 314	-	16,242	-	16,556	-
株式	-	-	4	-	4	-
外国証券	205	-	217	-	12	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	△ 108	-	16,464	-	16,572	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当中間会計期間末 (2022年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	4,938,205	5,342,004	403,798	574,258	△ 170,459	4,934,137	5,004,283	70,146	412,348	△ 342,202
責任準備金対応債券	2,220,503	1,982,480	△ 238,023	45	△ 238,068	2,194,721	1,743,631	△ 451,089	-	△ 451,089
その他有価証券	1,433,274	1,638,148	204,873	205,753	△ 879	1,147,375	1,275,620	128,245	140,003	△ 11,758
公社債	1,121,977	1,302,279	180,302	180,927	△ 625	832,879	931,481	98,601	103,126	△ 4,524
株式	61	99	37	42	△ 4	34	59	24	28	△ 3
外国証券	311,235	335,769	24,533	24,783	△ 249	314,460	344,079	29,619	36,848	△ 7,229
公社債	37,254	37,429	174	424	△ 249	40,479	33,649	△ 6,830	-	△ 6,830
株式等	273,980	298,339	24,358	24,358	-	273,980	310,430	36,449	36,848	△ 399
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,591,983	8,962,633	370,649	780,057	△ 409,407	8,276,233	8,023,536	△ 252,697	552,352	△ 805,050
公社債	8,268,370	8,613,643	345,272	754,427	△ 409,154	7,949,422	7,667,457	△ 281,964	515,475	△ 797,440
株式	61	99	37	42	△ 4	34	59	24	28	△ 3
外国証券	323,551	348,890	25,338	25,588	△ 249	326,776	356,019	29,243	36,848	△ 7,605
公社債	49,570	50,550	980	1,229	△ 249	52,795	45,589	△ 7,206	-	△ 7,206
株式等	273,980	298,339	24,358	24,358	-	273,980	310,430	36,449	36,848	△ 399
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

・市場価格のない株式等および組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
	帳簿価額	帳簿価額
子会社・関連会社株式	131,966	131,966
その他有価証券	13,231	15,703
国内株式	30	30
外国株式	-	-
その他	13,201	15,673
合 計	145,198	147,670

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	1,537	10,210	278,406	191,753	509,882	6,532,641	7,524,432	
地方債	-	-	-	-	-	4,810	4,810	
社債	-	-	-	-	-	518,780	518,780	
株式	-	-	-	-	-	114	114	
外国証券	1,830	2,183	4,443	13,748	11,633	475,466	509,305	
公社債	1,830	2,183	4,443	798	3,782	32,927	45,965	
株式等	-	-	-	12,950	7,851	442,538	463,340	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	3,367	12,393	282,850	205,501	521,516	7,531,814	8,557,443	

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	425,100	340,100	10,811	10,811	425,100	340,100	△ 1,008	△ 1,008
	固定金利支払/変動金利受取	208,000	193,000	△ 11,716	△ 11,716	208,000	193,000	△ 6,655	△ 6,655
	合計				△ 905				△ 7,663

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ	85,000	-	-	125,000	50,100	165,000	425,100	
平均受取固定金利	0.67	-	-	1.22	1.60	0.49	0.87	
平均支払変動金利	△ 0.00	-	-	0.01	0.03	0.02	0.01	
受取変動/支払固定スワップ	15,000	-	132,000	-	5,000	56,000	208,000	
平均受取変動金利	0.03	-	△ 0.01	-	0.00	0.03	0.01	
平均支払固定金利	0.77	-	△ 0.12	-	2.13	1.89	0.54	
合計	100,000	-	132,000	125,000	55,100	221,000	633,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約取引 売建	448,045	-	△ 18,201	△ 18,201	493,684	-	△ 26,219	△ 26,219
	米ドル	36,055	-	△ 1,011	△ 1,011	40,425	-	△ 175	△ 175
	ユーロ	289	-	△ 17	△ 17	319	-	7	7
	英ポンド								
	買建								
	米ドル	71	-	△ 0	△ 0	103	-	0	0
	ユーロ	-	-	-	-	2,103	-	36	36
英ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-	
通貨スワップ取引	受取円貨支払外貨								
	ユーロ	12,316	12,316	-	-	12,316	12,316	-	-
合計				△ 19,229				△ 26,350	

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引 売建								
	コール	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	買建								
	コール	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	プット	1,500	(592)	21	△ 571	1,500	(592)	10	△ 582
合計				△ 571				△ 582	

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	648,429	578,798
資本金等	119,748	145,245
価格変動準備金	18,267	18,838
危険準備金	54,323	54,724
一般貸倒引当金	338	427
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	161,832	46,959
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	294,676	290,787
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 153,442	△ 128,863
控除項目	-	-
その他	52,685	50,678
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	114,913	114,679
保険リスク相当額 (R ₁)	16,652	16,682
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	6,790	6,908
予定利率リスク相当額 (R ₂)	5,226	5,257
最低保証リスク相当額 (R ₇)	2,235	2,264
資産運用リスク相当額 (R ₃)	102,311	101,983
経営管理リスク相当額 (R ₄)	2,664	2,661
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	1,128.5%	1,009.4%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	9,573,971	8,750,062
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	8,616,301	8,570,935
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	957,670	179,127
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	165,775	△ 380,942
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	791,894	560,070

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
個人変額保険	1,489	1,508
個人変額年金保険	439	378
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,929	1,887

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	166	15,115	195	18,037
変額保険（終身型）	26	2,340	25	2,146
合 計	192	17,456	221	20,184

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3	428	3	372

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。